

「ICT国際競争力強化プログラムver.2.0」(案) の概要

平成20年7月29日

ICT国際競争力強化プログラムの策定経緯

- 2007年4月 「ICT国際競争力懇談会」(2006年9月～2007年4月)最終取りまとめにおいて「ICT国際競争力プログラム」の策定を提言

【策定の目的】

政策資源の集中と選択、産学官の連携強化などにより、我が国が完全デジタル元年を迎える2011年までに、ICT産業の国際競争力強化を実現する

- 2007年5月 「ICT国際競争力プログラム」を策定(ver. 1.0)

官民が継続的にICT産業の国際競争力を強化するための中核的組織として、「ICT国際競争力会議」の設置を決定

※ ICT国際競争力会議の検討内容

(1) ICT国際競争力強化プログラムのフォローアップ及び見直しの検討

(2) ICT産業の国際競争力強化に向けた産学官連携の推進等

(3) ICT産業の国際競争力の評価・分析 等

- 2008年7月 「ICT国際競争力プログラム」を改定(ver. 2.0)

ICT国際競争力強化プログラムver.2.0（基本プログラム）の概要

- 「ICT国際競争力強化プログラム」を一年間実施した結果を踏まえ、プログラムをアップデートし、平成20年度に実施すべき施策を明確化。
- 「国際競争力強化体制の充実」、「国際競争力強化プロジェクトの推進」、「国際戦略等の推進」の三つの柱に集約。

I. 国際競争力強化体制の充実

具体的施策

- 1. 「情報通信国際戦略局」の政策展開 → ー 総合政策・技術政策・国際政策を有機的に連携させ、機動的に展開する
- 2. 「ICT国際競争力会議」の体制強化 → ー 「ICT国際競争力会議」の下に「海外市場開拓分科会」(仮称)を設置する
- 3. 「ICT国際競争力会議」におけるPDCAサイクルの実施 → ー PDCAサイクルの着実な実施と定期的なフォローアップを行い、本プログラムの適切な見直しを行う

II. 国際競争力強化プロジェクトの推進

- 4. 「ユビキタス特区」の推進 → ー 28のユビキタス特区事業を推進する
→ ー 「拡大版ユビキタス特区」を平成21年1月を目途に創設する
- 5. 「ジャパン・イニシアティブ・プロジェクト」の推進 → ー 「UNS研究開発プログラムⅡ」や他国のニーズを踏まえ、「ジャパン・イニシアティブ・プロジェクト」の推進を図る
- 6. 統合プラットフォームの開発・整備 → ー 「ユビキタス特区」のテストベッド等を活用して、GSM機能付3G携帯端末の開発などを推進する

III. 国際戦略等の推進

- 7. 重点分野における基本戦略の推進 → ー 基本戦略やアクションプランに基づき、重点3分野の国際展開を着実に実施する
- 8. 「技術外交」の戦略的展開 → ー 産学官ミッションの戦略的形成・派遣を実施する
- 9. 通信・放送分野の改革の推進 → ー 「通信・放送分野の改革に関する工程プログラム」を着実に実施する

ICT国際競争力強化プログラムver.2.0（個別プログラム）の概要

ICT研究開発・標準化・知的財産プログラム

具体的施策

「UNS研究開発プログラムⅡ」の推進

ー 三次元映像、ネットワークロボットなど将来の競争力強化につながる革新的技術等の研究開発に平成21年度予算要求において重点配分を行う

「ICT国際標準化マップ」及び「ICTパテントマップ」の整備

ー 「ICT国際標準化マップ」及び「ICTパテントマップ」を、「ICT標準化・知財センター」において、平成20年度から整備・維持管理する

ICT人材育成プログラム

ICT人材育成の場としてのナショナルセンター的機能の構築

ー ICT人材育成の場を社会・経済・産業の環境やニーズの変化に的確に対応できるよう支援するナショナルセンター的機能の構築に向けた取組を平成20年度から進める

ソフトパワー強化プログラム

「デジタル文明開化プロジェクト」(仮称)の推進

ー 国内に眠っている知的財産の総デジタル化を進め、インターネット上で共用できる仕組みの構築の検討に平成20年度から着手する

「サイバー特区」(仮称)の検討

ー ネットワーク空間において実名参加によるクローズドのコミュニティを構築し、その中に限定したインセンティブ付与や新規サービスの実証が可能な仕組みの構築の検討に平成20年度から着手する

国際展開支援プログラム

「ICT国際競争力指標」による継続的評価

ー 我が国ICT産業の国際競争力を示すため、「ICT国際競争力指標」を今後も継続的に公表する

ユビキタスネット関連技術サービスの国際展開の推進

ー 途上国における我が国発・国産技術の国際展開の推進の検討に平成20年度から着手する

税制・財政等金融支援

外務省、国際協力銀行等の関係機関との連携強化

ー 各種個別プログラムを一層効果的に推進するため、税制、財政金融、ODAの活用等の支援措置を関係機関と検討する

ICT国際競争力強化の推進体制

ICT国際競争力会議

(議長 総務大臣)

(事務局：情報通信政策課)

次世代IP
ネットワーク
分科会

(事務局：事業政策課)

ワイヤレス
分科会

(事務局：電波政策課
移動通信課)

デジタル放送
分科会

(事務局：放送技術課
放送政策課
情報通信作品振興課)

海外市場開拓
分科会(仮称)

(事務局：国際政策課)

基本戦略
分科会

(事務局：情報通信政策課)

ICT国際展開
対策本部

(事務局：国際政策課)

- 「ICT国際競争力強化プログラム」のフォローアップ
- ICT産業の国際競争力に関する継続的な現状分析
- 重点3分野における取組状況のフォローアップ
- 重点3分野における具体的取組に対するアドバイス
- 他国のニーズの把握及び産学官連携ミッションの戦略的な形成

等

ICT企業の海外展開
に係る各種活動の
支援・実施